

労働の状況

3-1 労働力状態

表 3-1-1 は、今回の実態把握（平成 22 年）の 15 歳以上人口の労働力状態について、大阪府全域、対象地域、基準該当地域の結果を示したものである。今回の実態把握では、労働力状態について無回答の割合が男女で 13～16%、大阪府全域でも 9～10%と非常に高いため、不明を除く有効回答者に占める割合で見えていく。

表 3-1-1 労働力状態別構成比（平成 22 年）

| | 男性 | | | 女性 | | |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|
| | 大阪府全域 | 対象地域 | 基準該当地域 | 大阪府全域 | 対象地域 | 基準該当地域 |
| 総数(15歳以上) | 3,275,224 | 28,004 | 152,970 | 3,630,315 | 30,808 | 168,674 |
| 労働力人口 | 73.3% | 68.3% | 63.4% | 48.1% | 44.2% | 43.3% |
| 就業者 | 66.6% | 57.6% | 51.6% | 45.0% | 39.6% | 39.0% |
| 主に仕事 | 62.8% | 53.2% | 47.3% | 29.2% | 26.4% | 25.8% |
| 家事などのほか仕事 | 1.0% | 1.1% | 1.1% | 13.6% | 11.3% | 11.4% |
| 通学のかたわら仕事 | 1.4% | 1.3% | 0.9% | 1.2% | 0.9% | 0.8% |
| 休業者 | 1.4% | 1.9% | 2.2% | 1.0% | 0.9% | 1.0% |
| 完全失業者 | 6.7% | 10.7% | 11.8% | 3.1% | 4.6% | 4.3% |
| 非労働力人口 | 26.7% | 31.7% | 36.6% | 51.9% | 55.8% | 56.7% |
| 家事 | 3.0% | 3.3% | 3.7% | 32.2% | 29.7% | 31.0% |
| 通学 | 7.5% | 6.9% | 5.5% | 5.9% | 5.4% | 4.6% |
| その他 | 16.3% | 21.5% | 27.4% | 13.8% | 20.7% | 21.2% |

・男性の労働力状態

男性について見ると、労働力人口の割合（労働力率）が 68.3%と、大阪府全域 73.3%と比べて 5 ポイント低くなっている。

労働力人口の内訳を見ると、完全失業者の割合が 10.7%と大阪府全域 6.7%と比べて 4 ポイント高い一方で、就業者割合が 57.6%と、大阪府全域 66.6%と比べて 9 ポイント程度低くなっている。

就業者の中でも、「主に仕事」の割合が 53.2%と、大阪府全域 62.8%と比べて 10 ポイント程度低くなっている。

非労働力人口の割合は 31.7%と、大阪府全域 26.7%と比べて 5 ポイント高くなっているが、「その他」割合が 21.5%と、大阪府全域 16.3%と比べて 5 ポイント程度高くなっていることによるところが大きい。

・女性の労働力状態

女性について見ると、労働力人口の割合（労働力率）が 44.2%と、大阪府全域 48.1%と比べて 4 ポイント程度低くなっている。

労働力人口の内訳を見ると、完全失業者の割合が大阪府全域と比べてやや高い一方で、就業者割合が 39.6%と、大阪府全域 45.0%と比べて 5 ポイント程度低い。

就業者の中では、「主に仕事」、「家事などのほか仕事」の割合がそれぞれ 3 ポイント、2 ポイント程度低くなっている。

非労働力人口の割合は 55.8%と、大阪府全域 51.9%と比べて 4 ポイント程度高くなっているが、「その他」割合が 20.7%と、大阪府全域 13.8%と比べて 7 ポイント程度高くなっていることによるところが大きい。

3-1 労働力状態（経年比較）

表 3-1-2 は、生活実態調査における労働力状態について、大阪府全域、対象地域の結果を示したものである。

表 3-1-2 労働力状態別構成比（平成 12 年）

| | 男性 | | 女性 | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 大阪府全域 | 対象地域 | 大阪府全域 | 対象地域 |
| 総数（15 歳以上） | 3,654,196 | 3,685 | 3,885,203 | 4,120 |
| 労働力人口 | 74.1% | 71.9% | 44.7% | 47.5% |
| 就業者 | 68.5% | 64.9% | 42.0% | 43.6% |
| 主に仕事 | 65.9% | 60.7% | 28.1% | 32.6% |
| 家事などのほか仕事 | 0.6% | 0.5% | 12.3% | 9.0% |
| 通学のかたわら仕事 | 1.2% | 0.8% | 1.0% | 0.7% |
| 休業者 | 0.8% | 2.9% | 0.5% | 1.3% |
| 完全失業者 | 5.6% | 7.0% | 2.7% | 3.9% |
| 非労働力人口 | 22.4% | 27.1% | 53.6% | 52.0% |
| 家事 | 1.4% | 1.6% | 38.1% | 27.5% |
| 通学 | 8.0% | 5.0% | 6.6% | 4.4% |
| その他(病気、高齢など) | 13.0% | 20.5% | 8.9% | 20.1% |
| 不明 | 3.5% | 0.9% | 1.7% | 0.5% |

表 3-1-1（平成 22 年の実態把握）と比較すると、生活実態調査においても、大阪府全域と比べて男性の労働力率が低いこと、非労働力人口割合の中でも「その他」割合が高いといった傾向は一致している。

女性でも、非労働力人口の割合の中でも「その他」割合が高いといった傾向は一致している。しかしながら、生活実態調査で見られたかつての対象地域における女性の特徴であった

- ・大阪府全域と比べて、労働力率がやや高く、中でも「主に仕事」の割合は 4.5 ポイント上回っていること
- ・非労働力人口の「家事」の割合が 10.6 ポイント低いこと

は、今回の実態把握では、顕著な特徴としては見られなくなっている。

3-2 労働力率（年齢階層別）

表 3-2 は、年齢階層別に労働力率（15 歳以上人口（不明を除く）に占める労働力人口割合）を男女別に示したものであり、図 3-2-1 は男性、図 3-2-2 は女性について図示したものである。

表 3-2 労働力率（年齢階層別）（平成 22 年）

| | 男性 | | | 女性 | | |
|---------|-------|-------|------------|-------|-------|------------|
| | 大阪府全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 | 大阪府全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 |
| 15～19 歳 | 16.3% | 21.8% | 22.6% | 17.0% | 19.7% | 21.0% |
| 20 歳代 | 80.8% | 83.0% | 84.7% | 73.1% | 70.8% | 72.3% |
| 30 歳代 | 97.3% | 95.5% | 95.2% | 64.7% | 69.5% | 69.5% |
| 40 歳代 | 97.0% | 94.1% | 92.6% | 69.7% | 70.0% | 72.6% |
| 50 歳代 | 94.8% | 89.9% | 86.9% | 63.5% | 62.3% | 65.3% |
| 60 歳代 | 67.4% | 59.7% | 59.8% | 36.2% | 36.4% | 37.0% |
| 70 歳以上 | 23.0% | 18.5% | 16.9% | 9.1% | 7.6% | 7.5% |

図 3-2-1 労働力率（年齢階層別・男性）（平成 22 年）

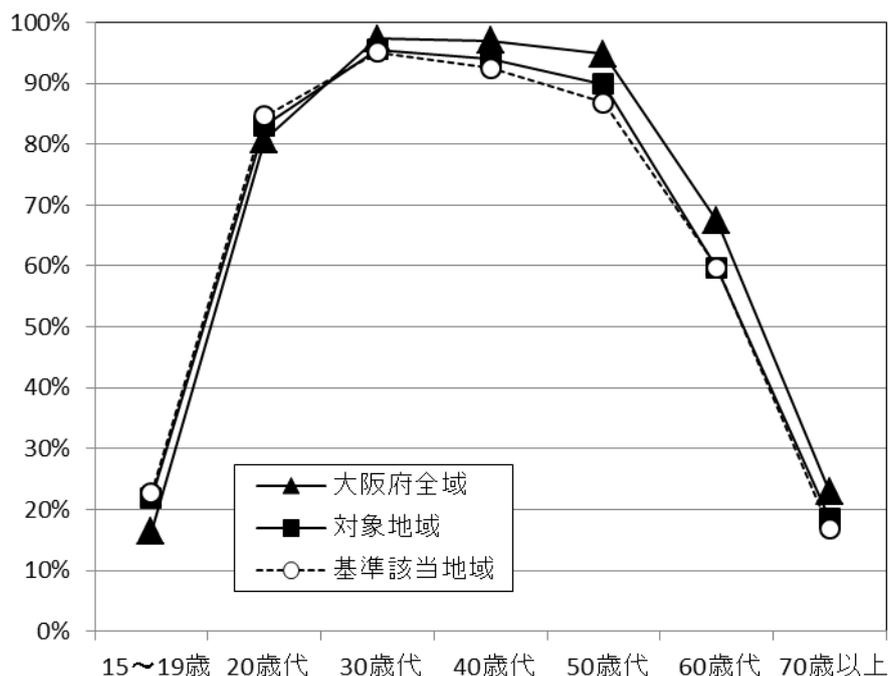
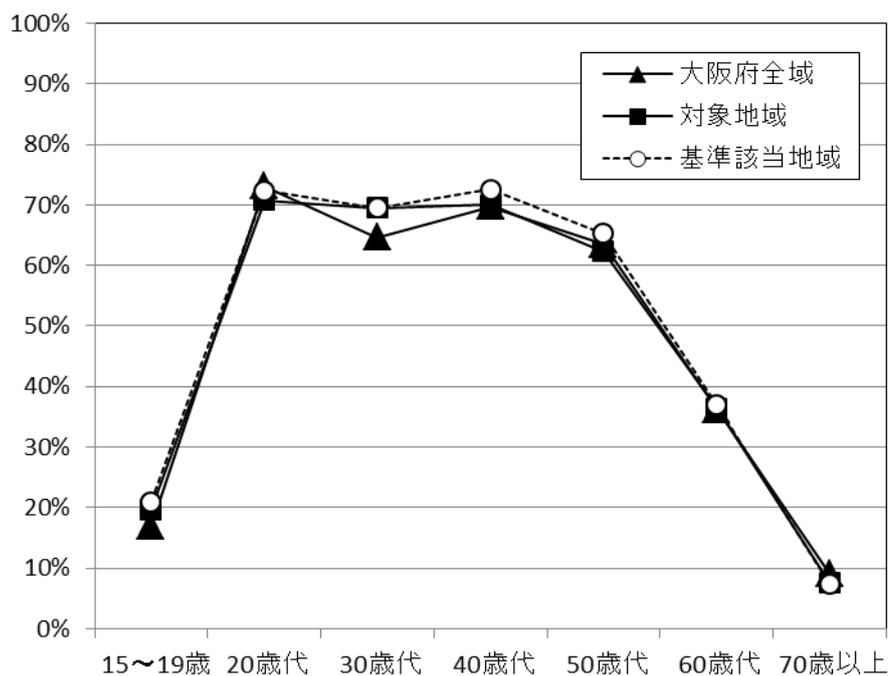


図 3-2-2 労働力率（年齢階層別・女性）（平成 22 年）



年齢階層別に男性の労働力率を見ると、30～50歳代を緩やかなピークとする台形状のカーブを描いている。対象地域の労働力率は、20歳代以下では2～6ポイント程度、大阪府全域男性を上回っているが、30歳代以上では逆転して下回るようになっている。年齢階層が上がるにつれてその差は開き、最大は60歳代で、大阪府全域男性と比べて8ポイント程度低くなっている。

年齢階層別に女性の労働力率を見ると、大阪府全域女性では20歳代でいったんピークに達した後、30歳代で低下し、40歳代で再び上昇する、いわゆるM字型カーブを描いている。対象地域の労働力率は概ね大阪府全域女性と差がなく、そのカーブも多くが重なっているが、大阪府全域女性で見られたM字型のへコミが見られない点が特徴的である。

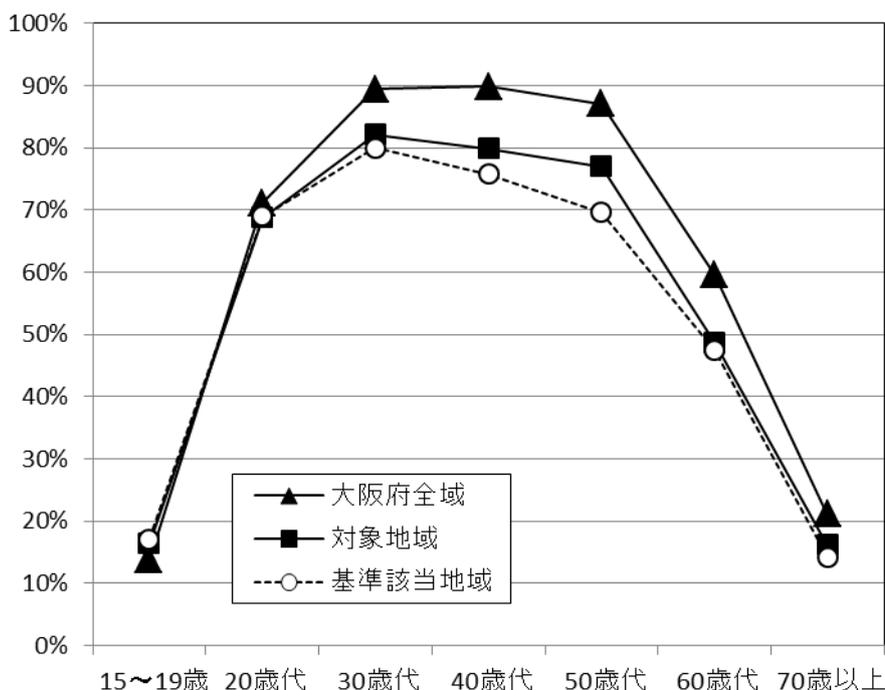
3-3 就業率（年齢階層別）

表 3-3 は、年齢階層別に就業率（15歳以上人口（不明を除く）に占める就業者割合）を男女別に示したものであり、図 3-3-1 は男性、図 3-3-2 は女性について図示したものである。

表 3-3 就業率（年齢階層別）（平成 22 年）

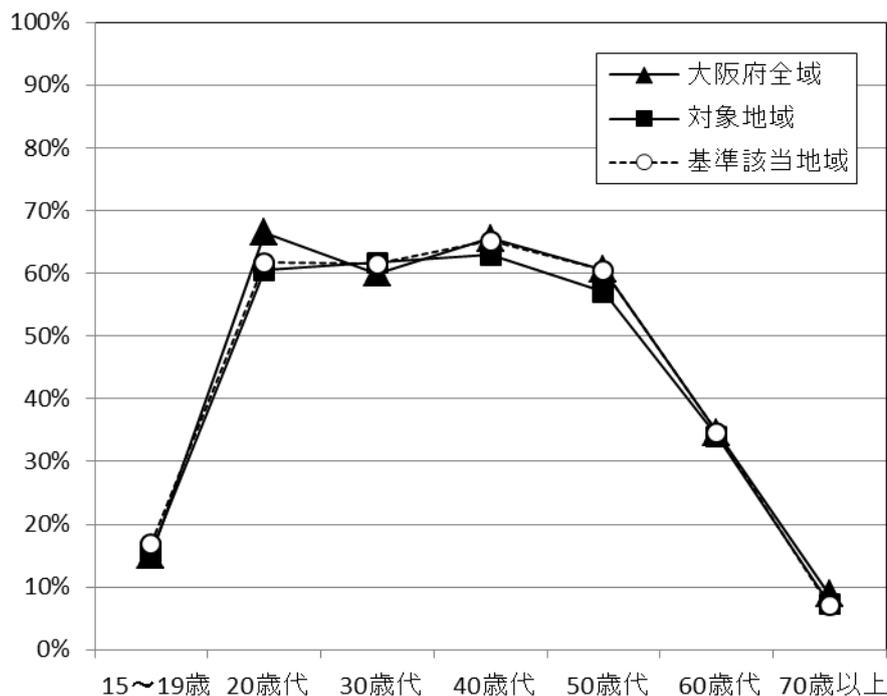
| | 男性 | | | 女性 | | |
|---------|-----------|-------|------------|-----------|-------|------------|
| | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 |
| 15～19 歳 | 13.8% | 16.4% | 17.1% | 15.0% | 15.7% | 16.9% |
| 20 歳代 | 71.2% | 68.8% | 69.0% | 66.5% | 60.5% | 61.7% |
| 30 歳代 | 89.5% | 82.1% | 80.0% | 59.9% | 61.7% | 61.4% |
| 40 歳代 | 89.9% | 79.9% | 75.8% | 65.6% | 62.9% | 65.1% |
| 50 歳代 | 87.1% | 77.0% | 69.7% | 60.6% | 57.0% | 60.5% |
| 60 歳代 | 59.6% | 48.7% | 47.4% | 34.7% | 34.0% | 34.6% |
| 70 歳以上 | 21.1% | 16.2% | 14.3% | 8.9% | 7.3% | 7.1% |

図 3-3-1 就業率（年齢階層別・男性）（平成 22 年）



年齢階層別に男性の就業率を見ると、大阪府全域と比べ、15～19歳で3ポイント程度上回っている以外は、いずれの年齢階層でも下回っており、30歳代で7ポイント程度、40～60歳代では10～11ポイント程度下回っている。

図 3-3-2 就業率（年齢階層別・女性）（平成 22 年）



女性の年齢階層別就業率は、大阪府全域と比べてやや低い傾向が見られるが、大きな差ではない。ただ、大阪府全域女性の就業率は 20 歳代をピークとして 30 歳代になるとやや低下し、その後 40 歳代になるとやや上昇するという、緩やかではあるが、いわゆる M 字型カーブが見られるが、対象地域の女性にこうした傾向は見られない。

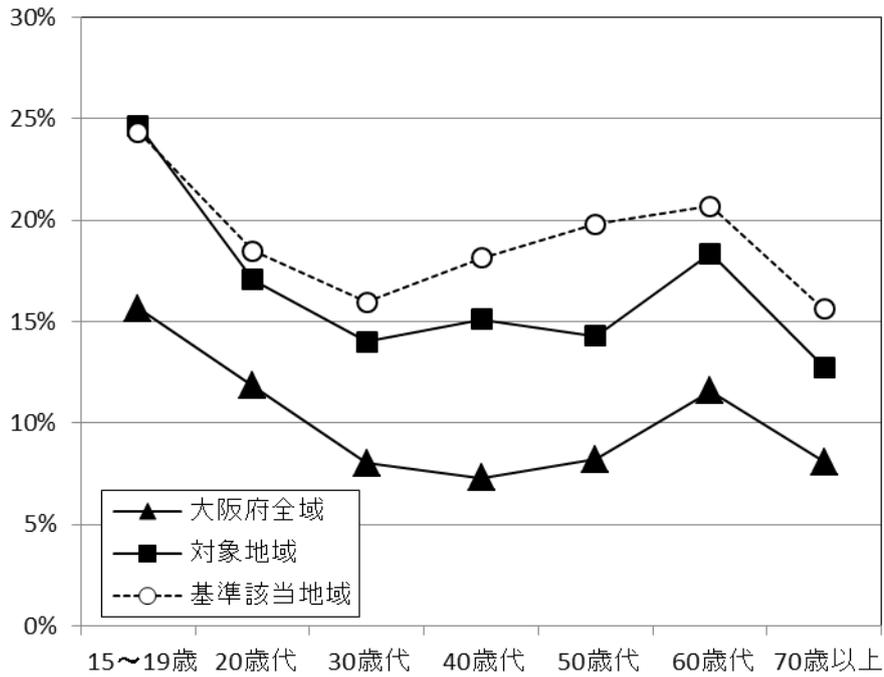
3-4 完全失業率（年齢階層別）

表 3-4 は、年齢階層別に完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）を男女別に示している。図 3-4-1 は男性について、図 3-4-2 は女性について図示したものである。

表 3-4 完全失業率（年齢階層別）（平成 22 年）

| | 男性 | | | 女性 | | |
|---------|-----------|-------|------------|-----------|-------|------------|
| | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 |
| 15～19 歳 | 15.6% | 24.7% | 24.3% | 11.4% | 20.1% | 19.7% |
| 20 歳代 | 11.8% | 17.1% | 18.5% | 9.1% | 14.6% | 14.6% |
| 30 歳代 | 8.0% | 14.0% | 16.0% | 7.3% | 11.2% | 11.5% |
| 40 歳代 | 7.3% | 15.1% | 18.1% | 5.9% | 10.2% | 10.3% |
| 50 歳代 | 8.2% | 14.3% | 19.8% | 4.6% | 8.6% | 7.4% |
| 60 歳代 | 11.6% | 18.3% | 20.7% | 4.3% | 6.5% | 6.4% |
| 70 歳以上 | 8.1% | 12.8% | 15.6% | 2.9% | 4.0% | 5.2% |

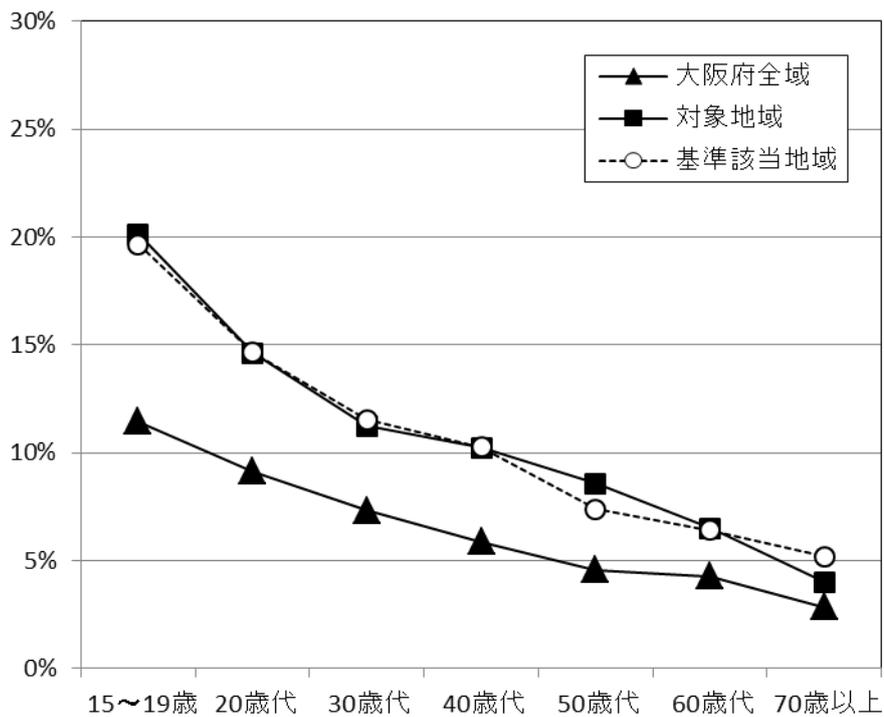
図 3-4-1 完全失業率（年齢階層別・男性）（平成 22 年）



年齢階層別に男性の完全失業率を見ると、大阪府全域では若年層で高く、30・40歳代で最も低くなり、以降、60歳代のピークまで完全失業率が上昇する傾向が見られる。

対象地域の完全失業率もおおよそ似通った傾向となっているが、大阪府全域と比べると、いずれの年齢階層においても5~9ポイント程度上回っている。

図 3-4-2 完全失業率（年齢階層別・女性）（平成 22 年）



年齢階層別に女性の完全失業率を見ると、20歳未満の若年層をピークとして、年齢階層の上昇とともに低下していく傾向が共通している。大阪府全域女性と比べると、いずれの年齢階層においても対象地域の女性における完全失業率が上回っており、30～60歳代ではその差は2～4ポイント程度、20歳代では6ポイント程度、15～19歳では9ポイント程度と若年層ほどその開きは大きくなっている。

3-5 従業上の地位

表 3-5-1 は、今回の実態把握（平成 22 年）の就業者の従業上の地位について、大阪府全域、対象地域、基準該当地域の結果を示したものである。今回の実態把握では、従業上の地位について無回答が男女で 7~8%、大阪府全域でも 5%程度と高かったため、不明を除く有効回答者に占める割合で見えていく。

表 3-5-1 従業上の地位（平成 22 年）

| | 男性 | | | 女性 | | |
|---------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|------------|
| | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 |
| 総数(有効回答者数) | 2,070,267 | 14,805 | 73,194 | 1,551,937 | 11,281 | 61,986 |
| 雇用者 | 78.1% | 78.1% | 79.7% | 86.4% | 86.0% | 89.0% |
| 正規の職員・従業員 | 62.5% | 56.6% | 53.9% | 37.3% | 33.1% | 29.3% |
| 労働者派遣事業所の派遣社員 | 2.1% | 2.6% | 3.5% | 4.6% | 3.9% | 4.4% |
| パート・アルバイト・その他 | 13.4% | 18.8% | 22.4% | 44.5% | 49.0% | 55.4% |
| 会社などの役員 | 8.0% | 4.7% | 4.6% | 3.1% | 1.7% | 1.6% |
| 自営業主 | 12.9% | 15.4% | 14.6% | 5.0% | 5.9% | 4.7% |
| 雇人のある業主 | 3.9% | 4.2% | 3.5% | 1.1% | 1.3% | 0.9% |
| 雇人のない業主 | 8.9% | 11.3% | 11.1% | 4.0% | 4.6% | 3.9% |
| (うち、家庭内職者) | 0.1% | 0.2% | 0.1% | 0.4% | 0.7% | 0.6% |
| 家族従業者 | 1.0% | 1.8% | 1.1% | 5.4% | 6.5% | 4.7% |

・男性の従業上の地位

男性について見ると、「雇用者」の割合が 78.1%と、大阪府全域 78.1%と同じである。雇用者の内訳を見ると、「正規の職員・従業員」の割合が 56.6%と、大阪府全域 62.5%と比べると 6 ポイント程度低い。

「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」を合わせた非正規雇用の割合は 21.4%と、大阪府全域 15.5%と比べて 6 ポイント程度高くなっている。

「会社などの役員」の割合は 4.7%と、大阪府全域 8.0%と比べ 3 ポイント程度低い。

「自営業主」の割合は 15.4%と、大阪府全域 12.9%と比べ 3 ポイント程度高く、内訳を見ると、「雇人のない業主」割合が 2 ポイント程度高いが、それほど大きな違いではない。

・女性の従業上の地位

女性について見ると、「雇用者」の割合が 86.0%と、大阪府全域 86.4%とほぼ同じである。雇用者の内訳を見ると、「正規の職員・従業員」の割合が 33.1%と、大阪府全域 37.3%と比べると 4 ポイント程度低くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」を合わせた非正規雇用の割合は 52.9%と、大阪府全域 49.1%と比べて 4 ポイント程度高くなっている。

その他の従業上の地位で目立った違いは見られない。

3-5 従業上の地位（経年比較）

表 3-5-2 は、生活実態調査における就業者の従業上の地位について、大阪府全域及び対象地域の結果を示したものである。

表 3-5-2 従業上の地位（平成 12 年）

| | 男性 | | 女性 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 大阪府全域 | 対象地域 | 大阪府全域 | 対象地域 |
| 総数(有効回答者数) | 2,503,917 | 2,393 | 1,630,264 | 1,796 |
| 雇用者 | 76.7% | 70.7% | 81.5% | 79.5% |
| 会社などの役員 | 7.5% | 6.6% | 3.4% | 2.6% |
| 自営業主 | 14.5% | 19.5% | 6.5% | 9.0% |
| 雇人のある業主 | 5.7% | 8.4% | 1.9% | 3.0% |
| 雇人のない業主 | 8.8% | 11.1% | 4.6% | 6.0% |
| (うち、家庭内職者) | 0.1% | 0.3% | 0.9% | 1.0% |
| 家族従業者 | 1.3% | 2.3% | 8.6% | 8.1% |
| 不明 | 0.0% | 0.9% | 0.0% | 0.8% |

・男性の従業上の地位（経年比較）

表 3-5-1（今回の実態把握）と比較すると、男性では、雇用者比率は H12 年 70.7%→H22 年 78.1%、自営業主比率は H12 年 19.5%→H22 年 15.4%と、大阪府全域よりもこの間の雇用者比率の伸びは顕著である。

その結果、生活実態調査においては、大阪府全域 76.7%と比べて男性の雇用者比率が 70.7%と 6 ポイント低く、自営業主比率が 19.5%と大阪府全域 14.5%と比べて 5 ポイント高かったが、今回の実態把握（平成 22 年）では、雇用者比率が低い傾向は見られなくなり、自営業主比率が高い傾向も弱まっている。

・女性の従業上の地位（経年比較）

女性では、雇用者比率は H12 年 79.5%→H22 年 86.0%、自営業主比率は H12 年 9.0%→H22 年 5.9%、家族従業者比率は H12 年 8.1%→H22 年 6.5%と、大阪府全域と同様に「雇用者化」が進んだ。

生活実態調査においても、大阪府全域と比べて女性の雇用者比率に大きな違いは見られなかったが、今回の実態調査でも同様である。

一方、「雇用者化」がより進んだこともあり、生活実態調査で見られた、大阪府全域と比べて自営業主比率がやや高く、家族従業者比率がやや低いという傾向は、今回の実態把握ではより弱くなっている。

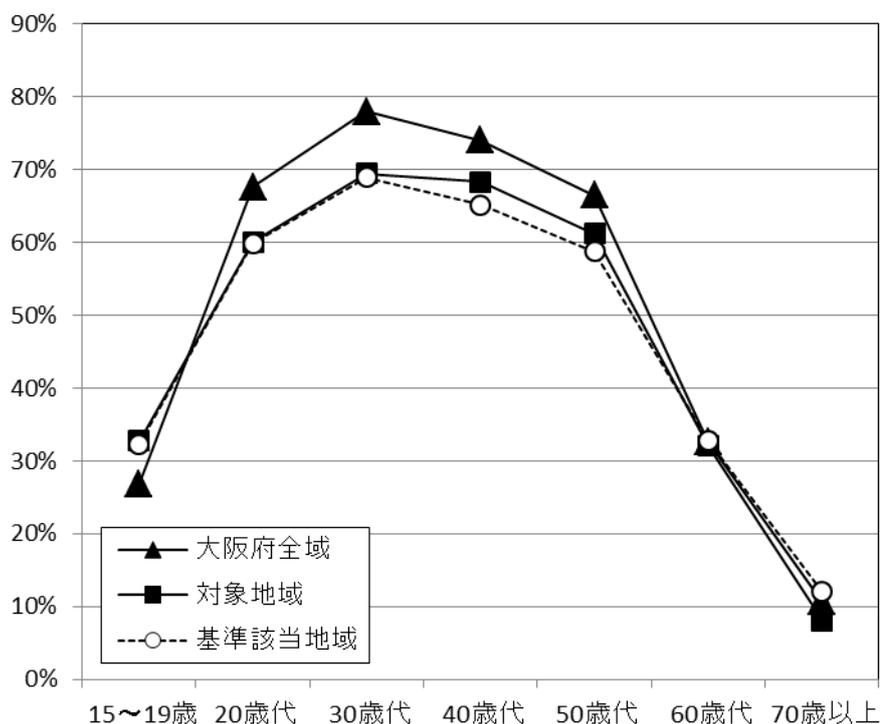
3-5 従業上の地位（年齢階層別・男性）

表 3-5-3 は、男性について、年齢階層別に就業者（不明を除く有効回答者）に占める正規雇用（正規の職員・従業員）比率、非正規雇用（労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他）比率について、大阪府全域、対象地域、基準該当地域の結果を示したものである。図 3-5-1 は男性の正規雇用比率について、図 3-5-2 は男性の非正規雇用比率について図示したものである。

表 3-5-3 従業上の地位の比較（年齢階層別・男性）（平成 22 年）

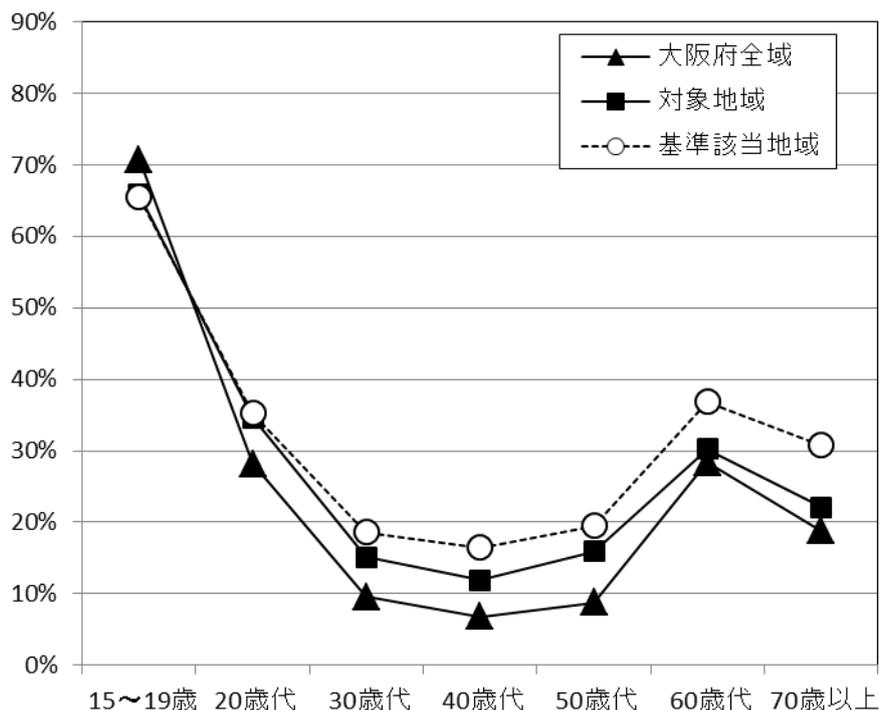
| 男性 | 正規雇用比率 | | | 非正規雇用比率 | | |
|---------|-----------|-------|------------|-----------|-------|------------|
| | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 |
| 15～19 歳 | 26.8% | 32.7% | 32.3% | 70.7% | 65.8% | 65.5% |
| 20 歳代 | 67.6% | 60.0% | 59.9% | 28.2% | 34.6% | 35.2% |
| 30 歳代 | 78.0% | 69.4% | 69.0% | 9.6% | 15.1% | 18.6% |
| 40 歳代 | 74.1% | 68.4% | 65.2% | 6.8% | 11.9% | 16.5% |
| 50 歳代 | 66.5% | 61.2% | 58.8% | 8.7% | 15.9% | 19.5% |
| 60 歳代 | 32.6% | 32.1% | 32.9% | 28.4% | 30.2% | 36.9% |
| 70 歳以上 | 10.6% | 8.1% | 12.0% | 18.8% | 22.1% | 30.8% |

図 3-5-1 正規雇用比率（年齢階層別・男性）（平成 22 年）



男性の正規雇用比率を年齢階層別に見ると、いずれも 30 歳代を緩やかなピークとしつつ、概ね 20～50 歳代を上底とする台形型のカーブを描いている点では共通しているが、台形の上底である 20～50 歳代の正規雇用比率は大阪府全域に比べ 5～9 ポイント程度低くなっている。一方、15～19 歳では大阪府全域における男性と比べて 6 ポイント程度高くなっている。

図 3-5-2 非正規雇用比率（年齢階層別・男性）（平成 22 年）



男性の非正規雇用比率を年齢階層別に見ると、若年層で高く、30～50歳代で最も低く、60歳代で上昇後、70歳以上になると再び低くなっており、こうしたカーブはいずれも共通している。

ただし、大阪府全域男性と比べると、15～19歳で5ポイント程度下回っている以外は、いずれの年齢階層でも大阪府全域男性より高く、20～50歳代では5～7ポイント程度上回っている。

3-5 従業上の地位（年齢階層別・女性）

表 3-5-4 は、女性について、年齢階層別に就業者（不明を除く有効回答者）に占める正規雇用比率、非正規雇用比率について、大阪府全域、対象地域、基準該当地域を示したものである。図 3-5-3 は女性の正規雇用比率について、図 3-5-4 は女性の非正規雇用比率について図示したものである。

表 3-5-4 従業上の地位の比較（年齢階層別・女性）（平成 22 年）

| 女性 | 正規雇用比率 | | | 非正規雇用比率 | | |
|--------|--------|-------|--------|---------|-------|--------|
| | 大阪府全域 | 対象地域 | 基準該当地域 | 大阪府全域 | 対象地域 | 基準該当地域 |
| 15～19歳 | 13.7% | 15.3% | 17.4% | 85.0% | 83.8% | 80.2% |
| 20歳代 | 57.6% | 46.5% | 46.0% | 40.2% | 51.0% | 51.6% |
| 30歳代 | 46.7% | 38.3% | 37.1% | 46.3% | 54.5% | 57.0% |
| 40歳代 | 35.3% | 36.1% | 32.4% | 54.3% | 54.2% | 60.2% |
| 50歳代 | 31.3% | 34.5% | 26.8% | 53.1% | 50.8% | 62.2% |
| 60歳代 | 16.3% | 14.4% | 13.9% | 52.9% | 55.9% | 67.0% |
| 70歳以上 | 11.7% | 9.0% | 9.3% | 24.1% | 28.8% | 42.8% |

図 3-5-3 正規雇用比率（年齢階層別・女性）（平成 22 年）

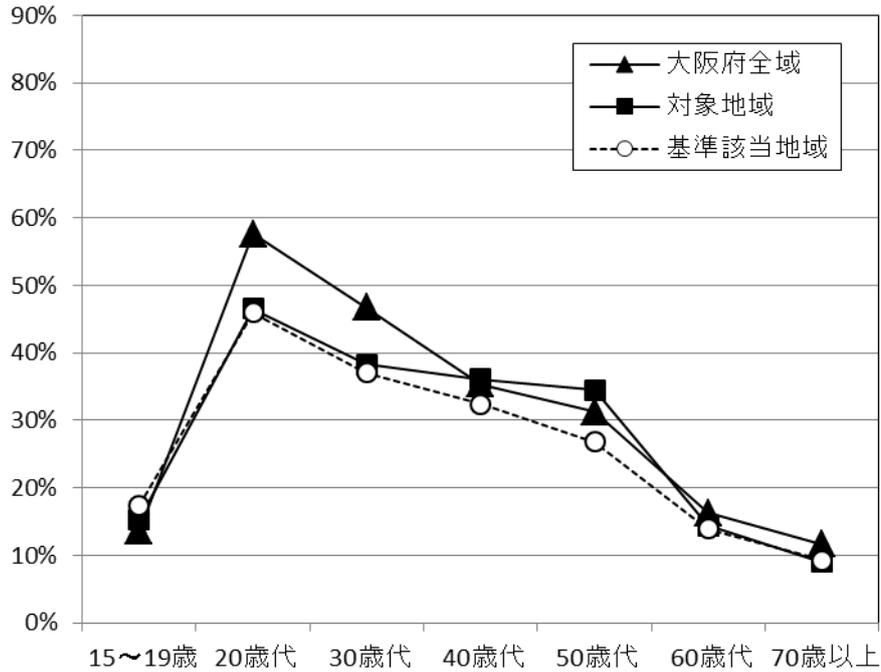
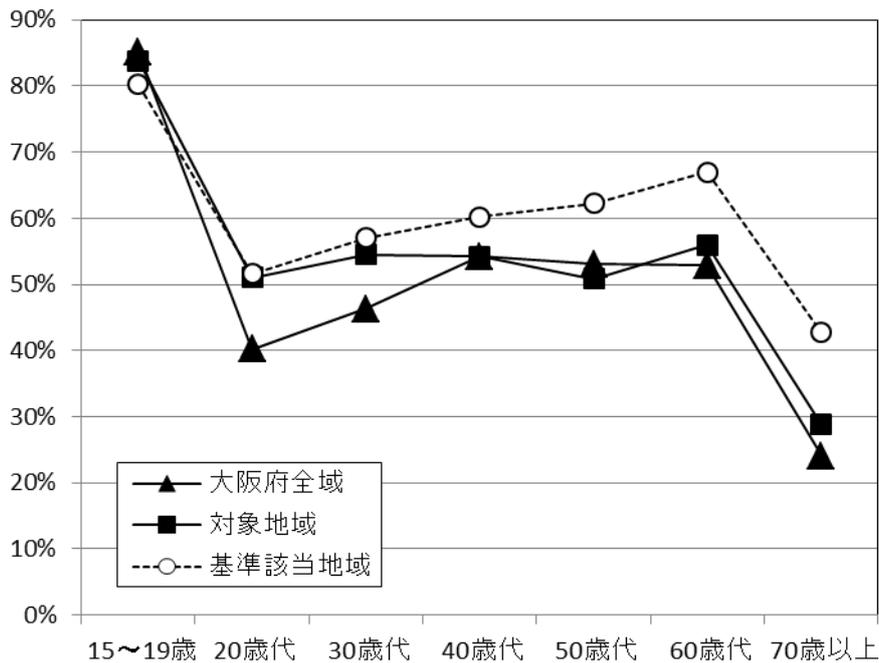


図 3-5-4 非正規雇用比率（年齢階層別・女性）（平成 22 年）



女性の年齢階層別の正規雇用比率を見ると、20歳代でピークとなり、年齢階層が高くなるほどその割合が低くなるカーブという点では共通している。ただ、19歳以下、40歳代及び50歳代では対象地域が大阪府全域女性をやや上回っているか、同程度である一方で、20～30歳代では8～11ポイント程度、大阪府全域女性を下回っている。この裏返しとして、20～30歳代では非正規雇用比率が大阪府全域女性を8～11ポイント程度上回っている。

3-6 職業構成

表 3-6-1 は、今回の実態把握における就業者の職業構成について、大阪府全域、対象地域、基準該当地域の結果を示したものである。今回の実態把握では、職業について主に記入不備、記入不詳を意味する「分類不能の職業」割合が男女でそれぞれ 12%程度、大阪府全域でも 8%程度と高かったため、これらを除く有効回答者に占める割合で見ている。

また生活実態調査において、対象地域の職業構成上の特徴として、いわゆるホワイトカラー層が少なく、ブルーカラー層が多いとされていたことから、下記に定義するブルーカラー職業、ホワイトカラー職業というカテゴリーを適宜用いつつ示す。

| | |
|---------|---|
| ブルーカラー | ：職業（大分類）における次の職業を集計 生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、 運輸・清掃・包装等従事者 |
| ホワイトカラー | ：職業（大分類）における次の職業を集計 管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者 |

表 3-6-1 男女別職業構成比（平成 22 年）

| | 男性 | | | 女性 | | |
|----------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|------------|
| | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 | 大阪府 全域 | 対象地域 | 基準 該当地域 |
| 総数(分類不能の職業を除く) | 2,012,973 | 14,168 | 69,752 | 1,502,010 | 10,749 | 59,480 |
| ホワイトカラー職業 | 32.2% | 21.2% | 17.6% | 49.2% | 35.0% | 34.5% |
| 管理的職業従事者 | 4.0% | 2.4% | 1.9% | 0.9% | 0.6% | 0.4% |
| 専門的・技術的職業従事者 | 14.2% | 8.2% | 7.1% | 17.3% | 11.3% | 9.3% |
| 事務従事者 | 14.0% | 10.6% | 8.5% | 31.1% | 23.1% | 24.7% |
| 販売従事者 | 17.9% | 13.9% | 13.0% | 14.4% | 14.5% | 14.7% |
| サービス職業従事者 | 7.9% | 10.4% | 9.5% | 19.5% | 27.1% | 24.1% |
| 保安職業従事者 | 2.6% | 2.7% | 2.9% | 0.2% | 0.2% | 0.1% |
| 農林漁業従事者 | 0.8% | 1.3% | 0.6% | 0.3% | 0.5% | 0.1% |
| ブルーカラー職業 | 38.5% | 50.6% | 56.3% | 16.2% | 22.7% | 26.5% |
| 生産工程従事者 | 17.9% | 19.8% | 23.4% | 8.6% | 11.3% | 12.8% |
| 輸送・機械運転従事者 | 6.2% | 9.0% | 10.4% | 0.2% | 0.3% | 0.3% |
| 建設・採掘従事者 | 7.6% | 10.0% | 10.7% | 0.1% | 0.2% | 0.2% |
| 運搬・清掃・包装等従事者 | 6.8% | 11.8% | 11.8% | 7.3% | 10.9% | 13.2% |

男性就業者の職業構成を見ると、「ホワイトカラー職業」割合は、大阪府全域男性の 32.2% に対して 21.2%と 11 ポイント低くなっている。一方で、「ブルーカラー職業」割合は、大阪府全域男性の 38.5%に対して 50.6%と 12 ポイント程度高くなっている。

女性就業者の職業構成を見ると、「ホワイトカラー職業」割合は、大阪府全域女性の 49.2% に対して 35.0%と 14 ポイント程度低くなっている。一方で、「ブルーカラー職業」割合が大阪府全域女性の 16.2%に対して 22.7%と 7 ポイント程度高く、「サービス職業従事者」割合も大阪府全域女性の 19.5%に対して 27.1%と 8 ポイント程度高くなっている。

3-6 職業構成（年齢階層別）

表 3-6-2 は、男女別の職業構成を年齢別に示している。ここでは繁雑さを避けるために、ホワイトカラー割合とブルーカラー割合のみ表している。図 3-6-1～3-6-4 は、その結果を図示したものである。

表 3-6-2 男女別職業構成比（年齢階層別）（平成 22 年）

| | 男性 | | | | | | 女性 | | | | | |
|---------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|
| | ホワイトカラー | | | ブルーカラー | | | ホワイトカラー | | | ブルーカラー | | |
| | 大阪府 全域 | 対象 地域 | 基準 該当地域 |
| 15～19 歳 | 8.2% | 5.5% | 3.5% | 41.4% | 45.1% | 52.5% | 11.7% | 9.8% | 11.6% | 9.2% | 9.3% | 12.6% |
| 20 歳代 | 27.0% | 22.1% | 16.4% | 35.7% | 41.4% | 48.4% | 52.5% | 40.0% | 41.5% | 8.4% | 12.8% | 13.2% |
| 30 歳代 | 31.6% | 23.8% | 20.2% | 39.8% | 50.9% | 56.0% | 60.3% | 46.2% | 46.4% | 12.3% | 19.6% | 20.1% |
| 40 歳代 | 35.2% | 22.6% | 20.0% | 37.8% | 56.0% | 57.6% | 54.9% | 40.3% | 42.4% | 15.2% | 21.5% | 23.2% |
| 50 歳代 | 37.7% | 23.1% | 19.2% | 36.9% | 51.8% | 58.0% | 45.5% | 34.6% | 29.7% | 20.6% | 27.3% | 31.8% |
| 60 歳代 | 28.8% | 15.6% | 13.1% | 43.4% | 54.9% | 61.0% | 30.9% | 15.9% | 18.2% | 28.8% | 34.8% | 40.7% |
| 70 歳以上 | 31.7% | 16.4% | 17.9% | 33.0% | 38.3% | 49.4% | 33.0% | 16.0% | 22.1% | 21.2% | 27.0% | 33.5% |

図 3-6-1 ホワイトカラー構成比（年齢階層別・男性）（平成 22 年）

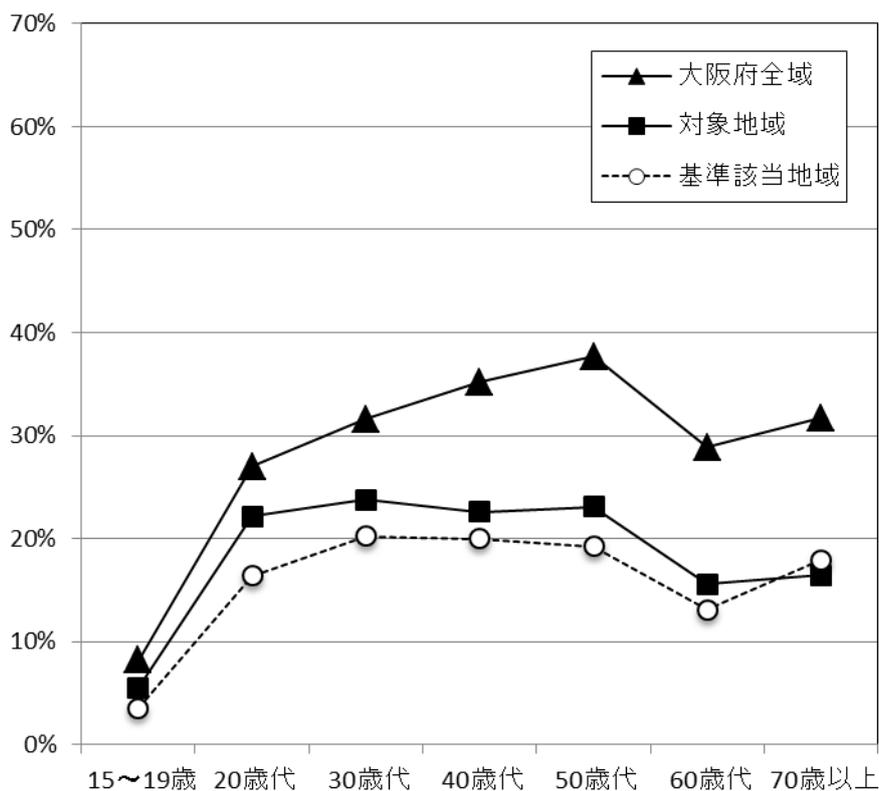


図 3-6-2 ブルーカラー構成比（年齢階層別・男性）（平成 22 年）

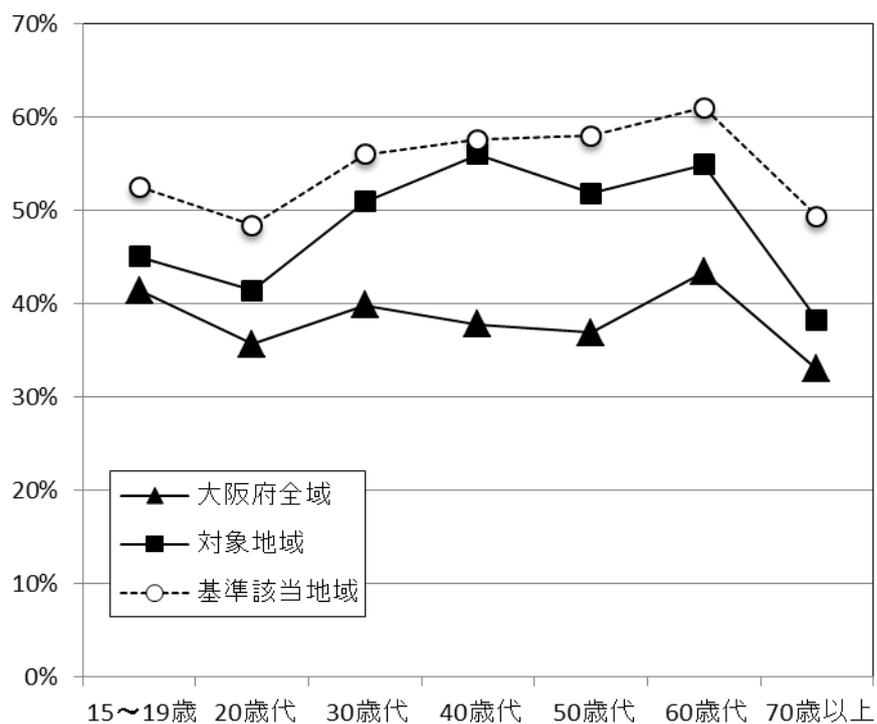


図 3-6-3 ホワイトカラー構成比（年齢階層別・女性）（平成 22 年）

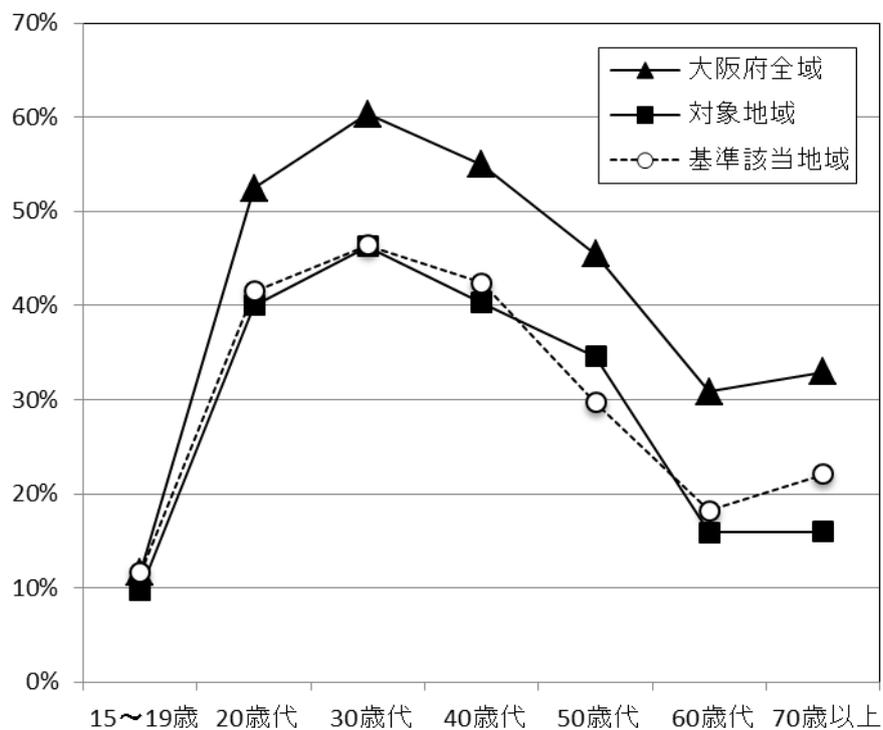
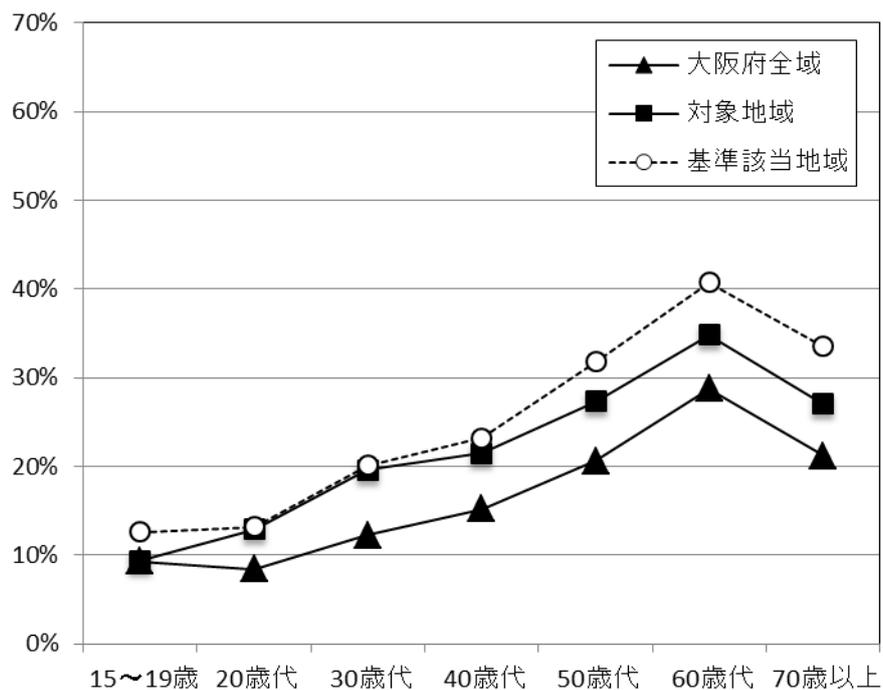


図 3-6-4 ブルーカラー構成比（年齢階層別・女性）（平成 22 年）



これらを見ると、男女とも、いずれの年齢階層においても、大阪府全域と比べて、ホワイトカラー割合が低く、ブルーカラー割合が高い傾向が見られることが分かる。